

第1部 景気・雇用

第1章 景気動向

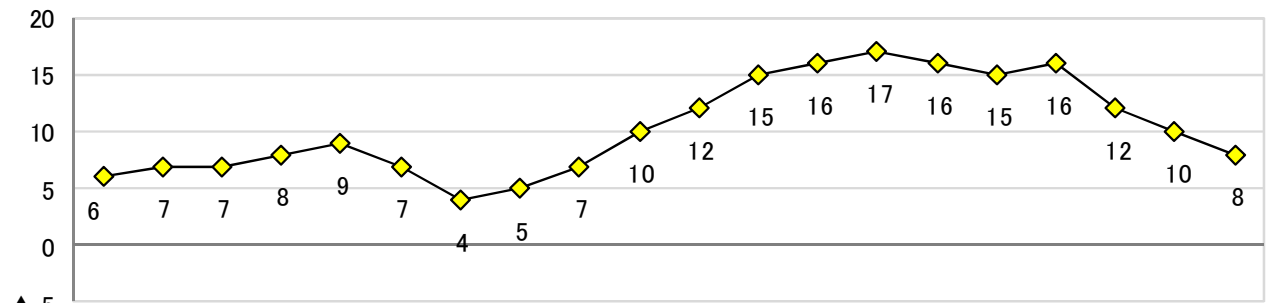
1. 国内景気

日本銀行の短観（全国企業短期経済観測調査）によると、令和元年9月の業況判断D I（「良い」と回答した社数構成比－「悪い」と回答した社数構成比，全産業・全規模）は8と前回6月調査から2ポイント減少した【図表 1-1-1】。

失業率は平成30年平均が2.4%となり、平成29年に比べ0.4ポイント低下している【図表 1-1-2】。

1. 短観（全国企業短期経済観測調査） 業況判断

【図表 1-1-1】 業況判断D I〔全国・全産業〕



H26. H27. H27. H27. H27. H28. H28. H28. H28. H29. H29. H29. H29. H30. H30. H30. H30. H31. R1. R1.
12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月 12月 3月 6月 9月

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

2. 失業率

【図表 1-1-2】 完全失業率〔全国〕

（単位：％）

平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
4.3	4.0	3.6	3.4	3.1	2.8	2.4

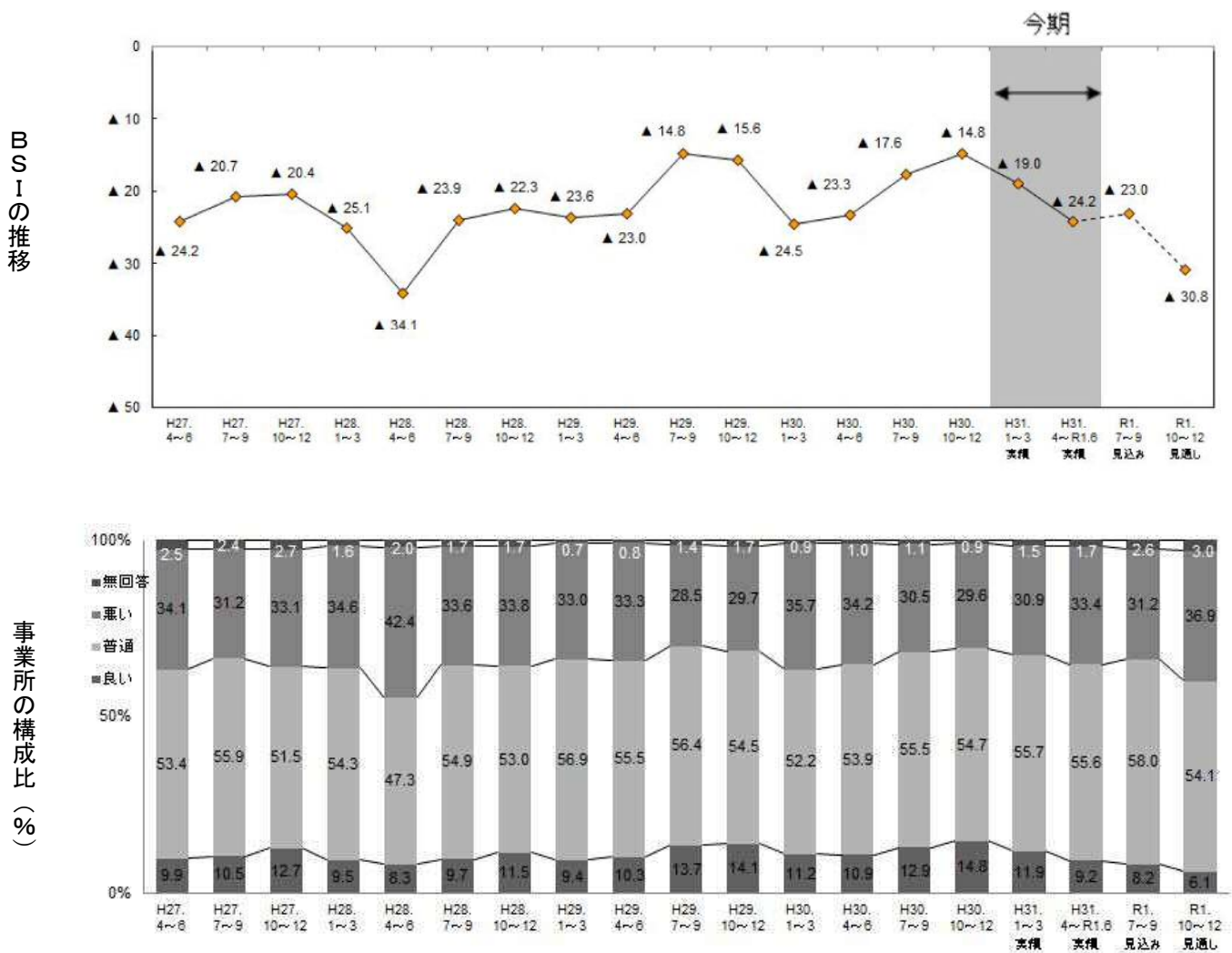
資料：総務省「労働力調査」

2. 新潟市の景気

新潟市景況調査（市内民営事業所を対象）によると、平成31年1～3月期の業況BSI（「良い」と回答した事業所の割合－「悪い」と回答した事業所の割合）は▲19.0と、平成30年10～12月期の▲14.8から4.2ポイント悪化した。続く平成31年4～令和元年6月期は▲24.2と、5.2ポイント悪化した。

先行きについてみると、令和元年7～9月期は▲23.0と、平成31年4～令和元年6月期から1.2ポイント改善する見通しとなっている。

【図表 1-1-3】 新潟市内 民営事業所の景気動向



資料：新潟市「令和元年度上期新潟市景況調査」

3. 住宅着工数

平成24年からの市内新設住宅着工戸数をみると、平成24年は4,907戸と最も少なくなっており、平成24年以降は消費税率引き上げ前の駆け込み需要のあった平成25年まで前年比で増加した。平成26年に減少するも以降2年連続の増加を経て、平成29年に再び減少に転じた。平成30年は5,222戸となり前年から減少した。

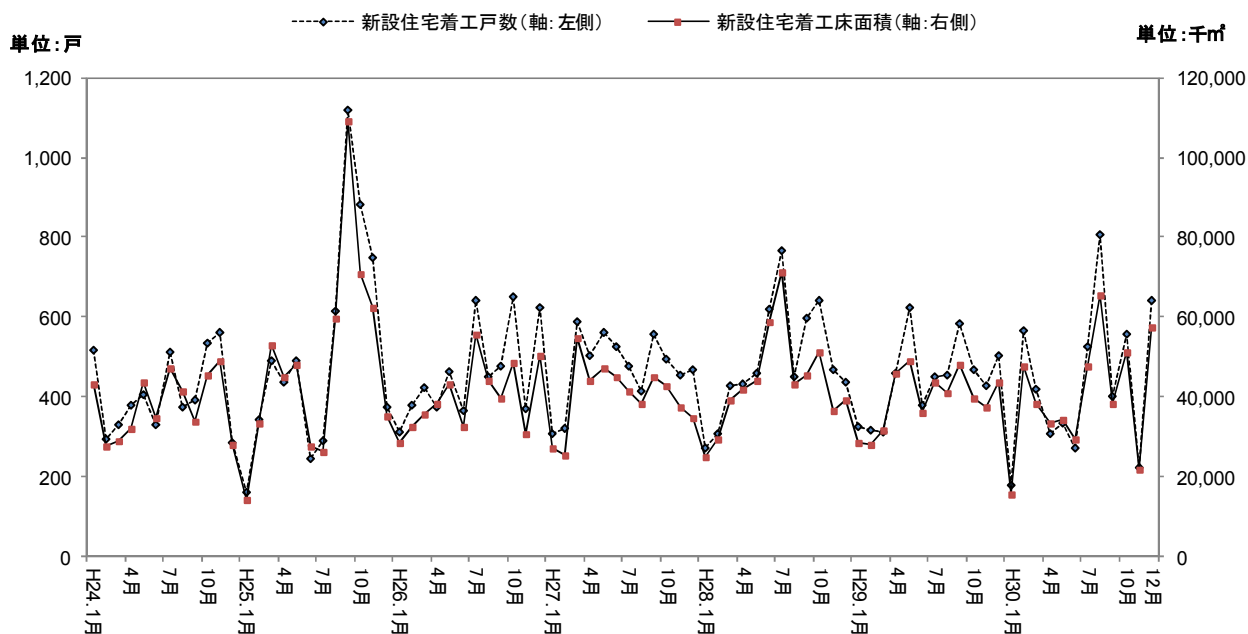
また、市内新設住宅着工床面積については、新設住宅着工戸数と概ね同様の推移となっているが、平成30年は前年から増加した。

【図表 1-1-4】 新潟市内 新設住宅着工戸数, 新設住宅着工床面積の推移

年次	新設住宅着工戸数		新設住宅着工床面積	
	年計(戸)	前年比(%)	年計(千㎡)	前年比(%)
平成24年	4,907	104.1	453,676	101.7
平成25年	6,180	125.9	584,178	128.8
平成26年	5,515	89.2	478,042	81.8
平成27年	5,659	102.6	482,417	100.9
平成28年	5,870	103.7	523,862	108.6
平成29年	5,290	90.1	471,232	90.0
平成30年	5,222	98.7	478,805	101.6

資料：新潟県「建築統計月報」

【図表 1-1-5】 新潟市内 新設住宅着工戸数, 新設住宅着工床面積の月別動向



資料：新潟県「建築統計月報」

4. 倒産状況

平成18年からの倒産件数をみると、全国では平成20年が1万5,646件と最も多くなっており、新潟市でも平成20年が82件と最も多くなっている。その後は減少傾向が続き、新潟市の平成30年倒産件数は29件となった。

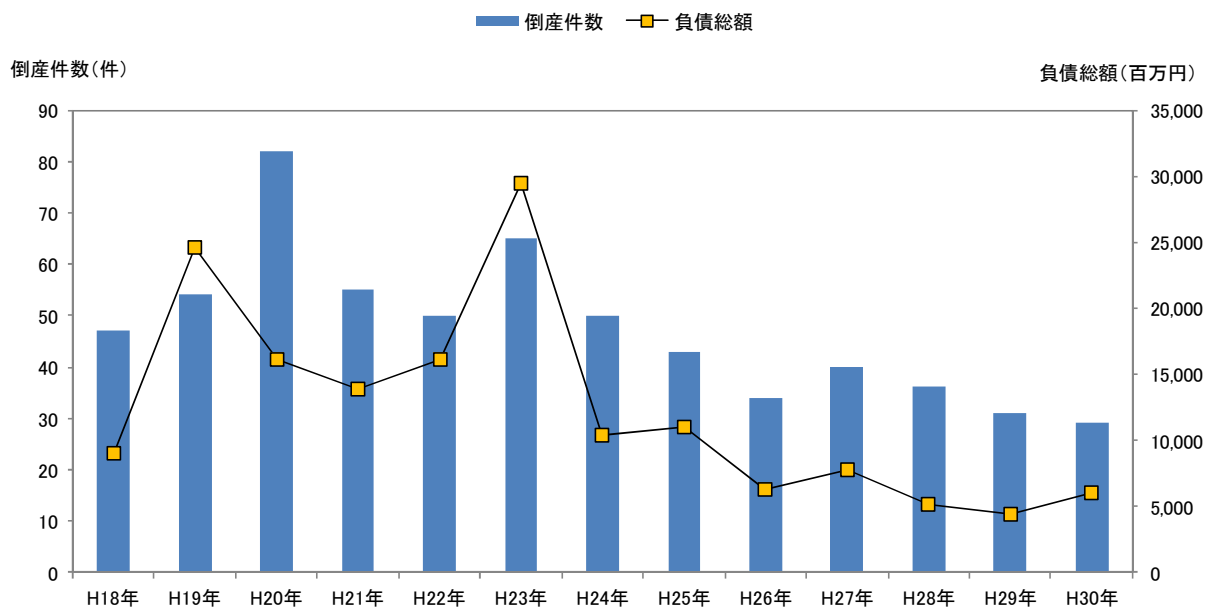
負債金額をみると、全国では平成20年が12兆2,920億円と最も多くなっているが、新潟市では平成23年が295億円と最も多くなっており、その後は減少傾向が続き、新潟市の平成30年負債金額は61億円となった。

【図表1-1-6】 倒産件数等（負債総額1千万円以上）の推移〔全国，新潟県，新潟市〕

年次	全国			新潟県			新潟市			主な出来事
	件数 (件)	前年比	金額 (百万円)	件数 (件)	前年比	金額 (百万円)	件数 (件)	前年比	金額 (百万円)	
平成18年	13,245	101.9%	5,500,583	145	105.8%	48,429	47	95.9%	9,055	
平成19年	14,091	106.4%	5,727,948	162	111.7%	98,304	54	114.9%	24,593	中越沖地震発生
平成20年	15,646	111.0%	12,291,953	191	117.9%	63,521	82	151.9%	16,125	リーマンブラザーズ経営破綻
平成21年	15,480	98.9%	6,930,074	143	74.9%	34,525	55	67.1%	13,916	金融円滑化法施行，大観光交流年
平成22年	13,321	86.1%	7,160,773	134	93.7%	39,049	50	90.9%	16,075	大和新潟店閉店
平成23年	12,734	95.6%	3,592,920	142	106.0%	65,866	65	130.0%	29,530	東日本大震災，福島第一原発事故
平成24年	12,124	95.2%	3,834,563	142	100.0%	36,548	50	76.9%	10,340	社会保障・税一体改革関連法成立
平成25年	10,855	89.5%	2,782,347	110	77.5%	25,865	43	86.0%	11,001	日銀 物価安定の目標設定
平成26年	9,731	89.6%	1,874,065	90	81.8%	20,061	34	79.1%	6,224	消費税率8%に引き上げ
平成27年	8,812	90.6%	2,112,382	94	104.4%	17,120	40	117.6%	7,804	北陸新幹線開業
平成28年	8,446	95.8%	2,006,119	99	105.3%	13,663	36	90.0%	5,148	熊本地震
平成29年	8,405	99.5%	3,167,637	108	109.1%	14,429	31	86.1%	4,444	第四銀行と北越銀行，経営統合を発表
平成30年	8,235	98.0%	1,485,469	90	83.3%	16,929	29	93.5%	6,056	日経平均バブル後最高値

資料：東京商工リサーチ（全国），新潟県信用保証協会（新潟県，新潟市）

【図表1-1-7】 新潟市内 倒産件数等（負債総額1千万円以上）の推移



資料：新潟県信用保証協会

第2章 雇用

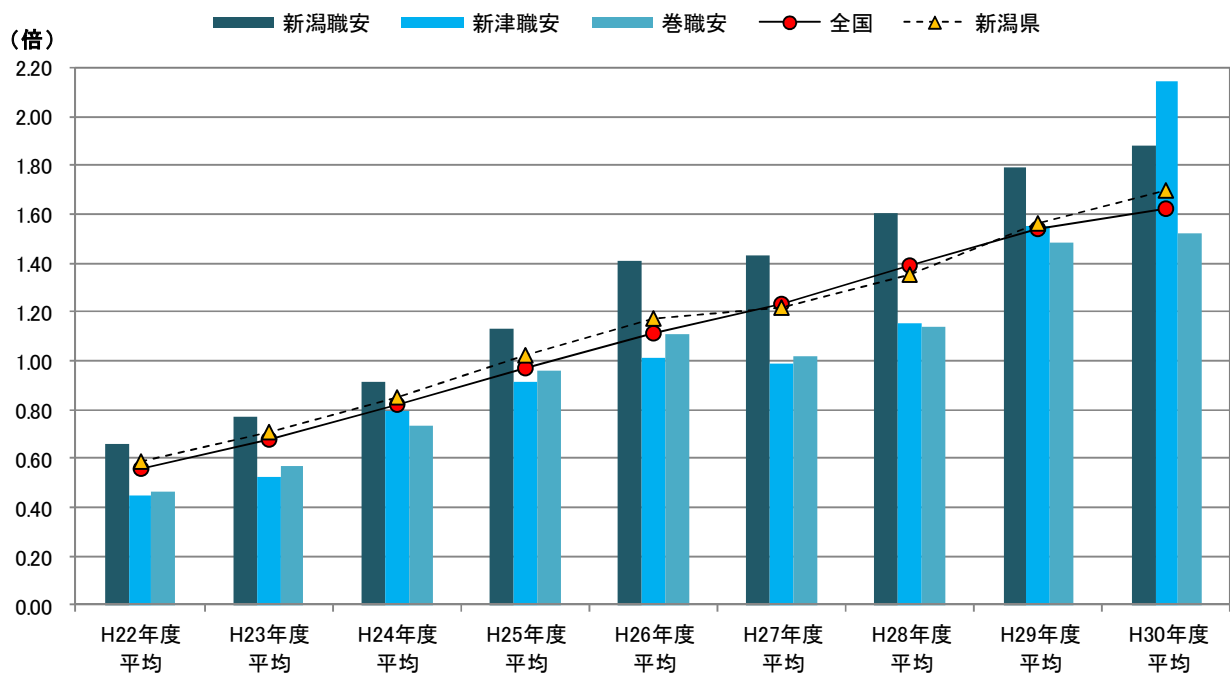
1. 有効求人倍率

平成30年度（平均）の新潟県の有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、1.70倍と前年度の1.56倍から0.14ポイント上昇した。

新潟市内を管轄する各ハローワークの有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）は、新潟管内が1.88倍、新津管内が2.14倍、巻管内は1.52倍となっている。

【図表 1-2-1】 有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

〔全国、新潟県、新潟市内職安〕



（単位：倍）

区分	平成22年度平均	平成23年度平均	平成24年度平均	平成25年度平均	平成26年度平均	平成27年度平均	平成28年度平均	平成29年度平均	平成30年度平均
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62
新潟県	0.59	0.71	0.85	1.02	1.17	1.22	1.35	1.56	1.70
新潟職安	0.66	0.77	0.91	1.13	1.41	1.43	1.60	1.79	1.88
新津職安	0.45	0.52	0.79	0.91	1.01	0.99	1.15	1.55	2.14
巻職安	0.46	0.57	0.73	0.96	1.11	1.02	1.14	1.48	1.52

（注）全国、県全体の数字は季節調整済み

資料：新潟労働局「最近の雇用失業情勢」

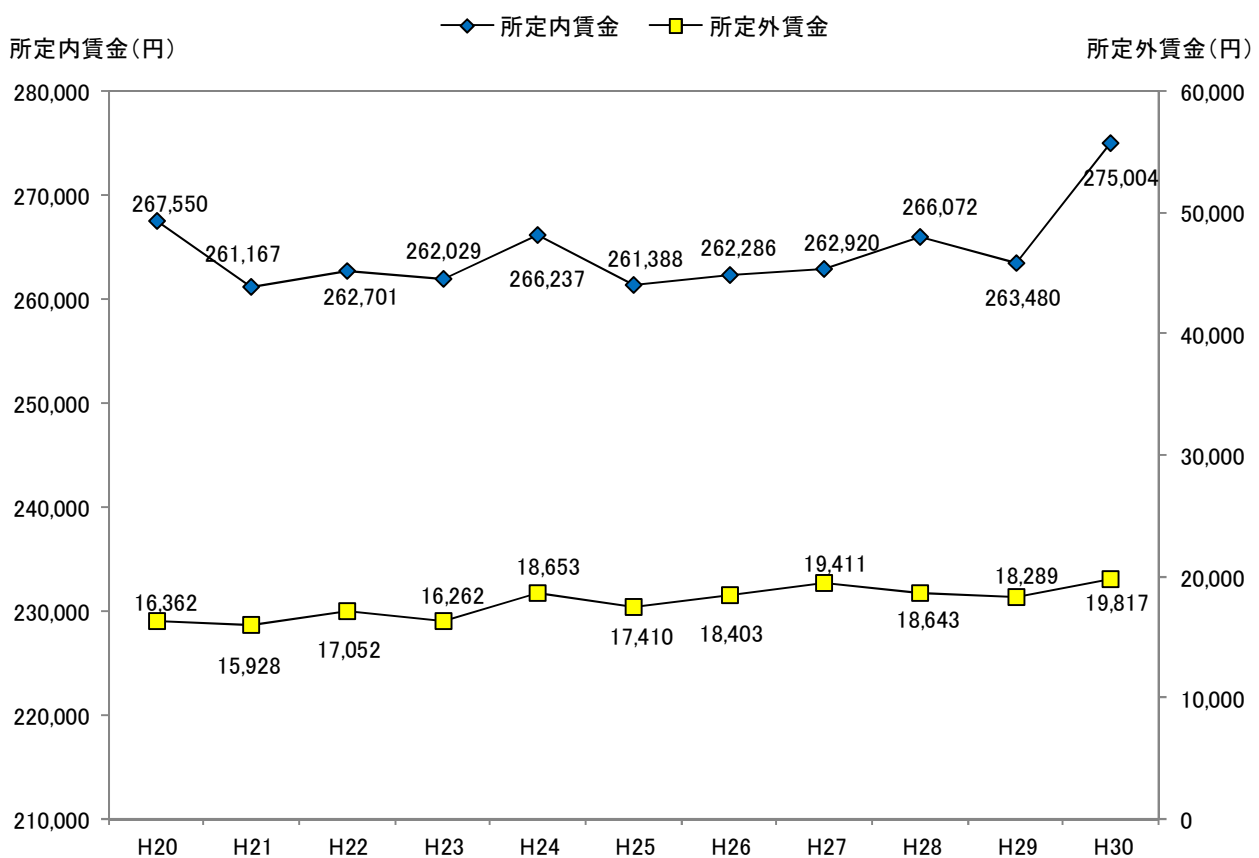
2. 賃金

市内事業所（常用労働者10人以上）における平成20年度からの賃金の推移をみると、所定内賃金は減少傾向であったが、平成25年度以降は増加傾向にあり、平成30年度は275,004円と最も高くなっている。

また、所定外賃金は平成20年度以来、総じて横ばいで推移しており、平成30年度は19,817円となっている。【図表1-2-2】。

所定内賃金を産業別で見ると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高く、以下、「学術研究、専門・技術サービス」、「不動産業、物品賃貸業」が続き、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」となっている【図表1-2-3】。

【図表 1-2-2】 新潟市内 所定内・所定外賃金の推移



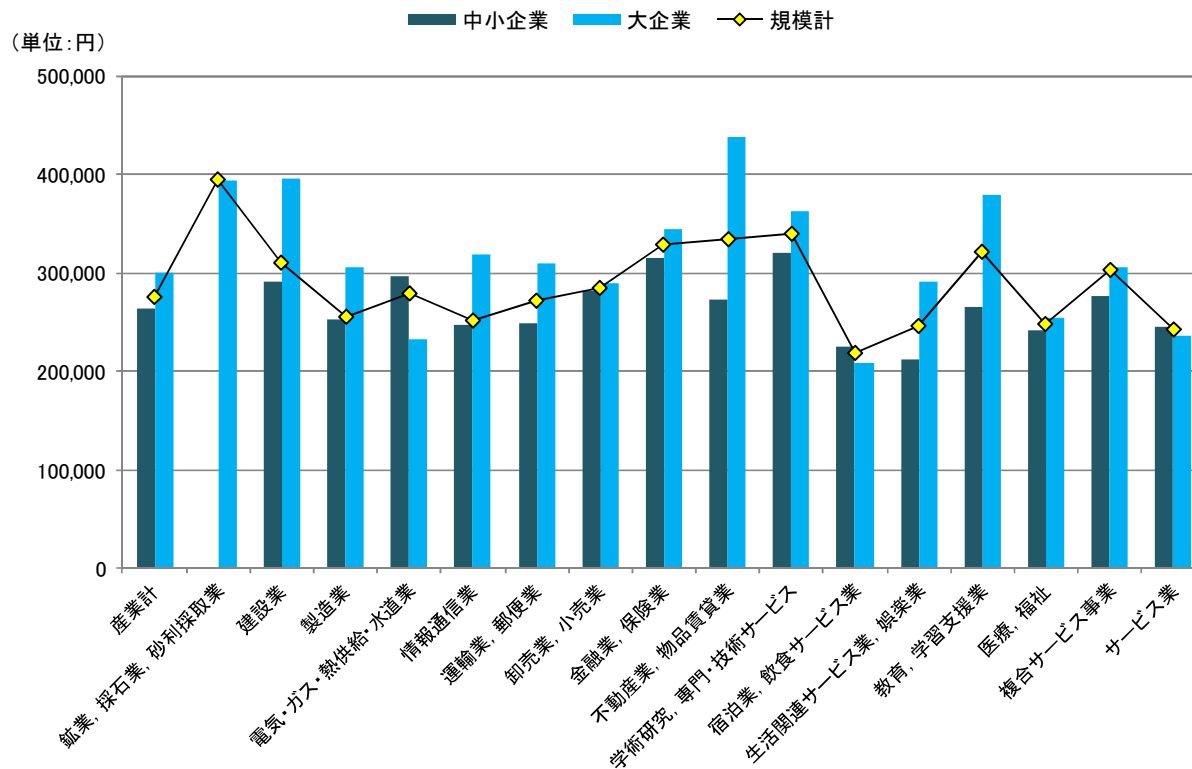
(注) 所定内賃金は調査対象年度の7月分

資料：新潟市雇用政策課「平成30年度新潟市賃金労働時間等実態調査」

【図表 1-2-3】 新潟市内 産業別・規模別所定内賃金（平成 30 年）

（単位：円）

区分	規模計	中小企業	大企業
産業計	275,004	263,728	300,735
鉱業, 採石業, 砂利採取業	394,654	-	394,654
建設業	310,606	291,242	395,775
製造業	255,521	251,825	305,621
電気・ガス・熱供給・水道業	279,855	297,454	231,461
情報通信業	251,398	247,634	317,906
運輸業, 郵便業	271,021	248,587	308,977
卸売業, 小売業	284,730	281,822	289,835
金融業, 保険業	329,032	314,388	344,571
不動産業, 物品賃貸業	333,546	272,126	437,959
学術研究, 専門・技術サービス	339,235	320,246	362,971
宿泊業, 飲食サービス業	217,863	224,636	209,428
生活関連サービス業, 娯楽業	246,851	212,279	291,712
教育, 学習支援業	321,656	264,665	378,936
医療, 福祉	247,659	241,514	254,743
複合サービス事業	302,889	275,841	305,645
サービス業	242,648	246,005	236,669



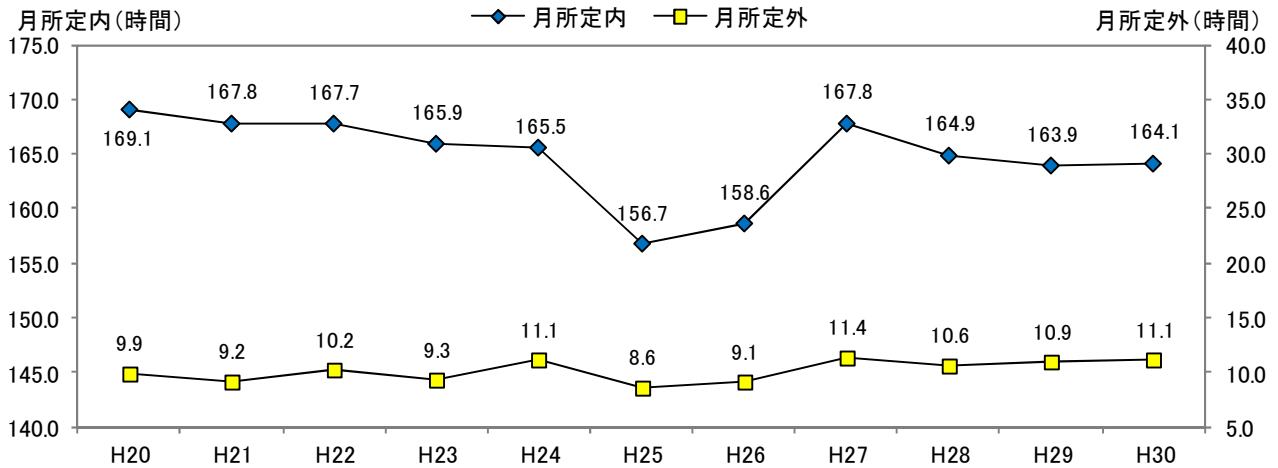
資料：新潟市雇用政策課「平成 30 年度新潟市賃金労働時間等実態調査」

3. 労働時間

市内事業所（常用労働者10人以上）における月所定内労働時間は、平成20年度から減少傾向が続いた。平成26年度から2年連続で増加した後、平成28年度以降は減少傾向にあったが、平成30年度は増加した。

月所定外労働時間は、総じて横ばいにあるといえる。

【図表 1-2-4】 新潟市内 月所定内労働時間、月所定外労働時間の推移



【図表 1-2-5】 新潟市内 産業別所定・所定外労働時間（平成30年度）

区分	月所定内労働時間 (時間)	指数	月所定外労働時間 (時間)	指数
産業計	164.1	100.0	11.1	100.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	150.0	91.4	16.3	146.8
建設業	169.4	103.2	12.0	108.1
製造業	165.1	100.6	13.3	119.8
電気・ガス・熱供給・水道業	152.2	92.7	7.0	63.1
情報通信業	162.8	99.2	8.4	75.7
運輸業, 郵便業	163.8	99.8	23.3	209.9
卸売業, 小売業	165.3	100.7	9.1	82.0
金融業, 保険業	152.6	93.0	8.7	78.4
不動産業, 物品賃貸業	167.7	102.2	12.4	111.7
学術研究, 専門・技術サービス	154.4	94.1	15.9	143.2
宿泊業, 飲食サービス業	171.4	104.4	14.1	127.0
生活関連サービス業, 娯楽業	167.8	102.3	10.3	92.8
教育, 学習支援業	163.1	99.4	8.7	78.4
医療, 福祉	161.7	98.5	3.4	30.6
複合サービス事業	156.2	95.2	6.2	55.9
サービス業	165.2	100.7	11.8	106.3

(注) 月所定内労働時間は調査対象年度の7月分

資料：新潟市雇用政策課「平成30年度新潟市賃金労働時間等実態調査」

